

中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みに係る様式(例)

【経費の見込みの記載について】

- (1) 総合管理計画の初年度を起点とした30年以上の期間について、次の表の区分により、当該対象期間に必要となる維持管理・更新等に係る経費の見込みを記載すること。
- (2) (1)のうちの総合管理計画の初年度を起点とした10年間に係る経費についても、同様に記載すること。
- (3) 総合管理計画の対象施設については、建築物・インフラ施設に区分した上で、財源の異なる普通会計と公営事業会計に区分して記載すること。
- (4) 次の表の備考の定義に基づき、維持管理・修繕、改修、更新の経費区分ごとに記載すること。
- (5) (2)で記載した10年間の経費見込みについては、会計区分ごとに、当該経費に充当可能な財源の見込み(地方債、基金等の充当額の見込み、充当の考え方等)を記載すること。
- (6) 次の表のほか、財政負担の平準化を図る観点から、対象期間の各年度ごとの経費見込みを記載することが望ましいこと。

【平成○年度から○年間】

今後○年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(百万円)

		維持管理 ・修繕	改修	更新	合計	財源の見込み ※総合管理計画の初年度を起点とした10年間の経費に係るもの
普通会計	建築物					
	インフラ施設					
	合計					
公営事業会計	建築物					
	インフラ施設					
	合計					
建築物合計						
インフラ施設合計						
合計						

【備考】

- ※ 建築物:学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの。
- ※ インフラ施設:道路、橋りょう、農道、林道、河川、港湾、漁港、公園、護岸、治山、上水道、下水道等及びそれらと一体となった建築物。
- ※ 維持管理・修繕:施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。
- ※ 改修:公共施設等を直すこと。なお、改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- ※ 更新:老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況について

【背景】

○ 政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を策定し、各インフラの管理者は、平成32年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することとした。

<参考>

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。

なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設計画は、行動計画において個別施設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、平成29年4月1日時点における個別施設計画の策定状況をとりまとめた。

所管府省庁	分野	対象施設	策定状況				
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%
		国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	0	100%	0%
警察庁	警察施設	庁舎等(単位:施設数)	14,996	11,823	4,504	79%	38%
		宿舎(単位:施設数)	5,482	5,003	1,891	91%	38%
	交通安全施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理者数)	47	29	8	62%	28%
	警察通信施設	警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	582	582	582	100%	100%
総務省	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	27	24	24	89%	100%
		宿舎(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%
	情報通信	情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,157	16,500	16,500	82%	100%
	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	732	732	162	100%	22%
法務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	965	958	947	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	453	438	431	97%	98%
外務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	80	80	66	100%	83%
		宿舎(単位:施設数)	108	108	83	100%	77%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	791	758	758	96%	100%
		宿舎(単位:施設数)	947	944	944	99%	100%
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	1,831	1,831	68	100%	4%
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	90	90	4	100%	4%
		公立大学施設(単位:管理者数)	104	104	28	100%	27%
	社会教育施設	社会体育施設(単位:管理者数)	1,914	1,914	194	100%	10%
		文化会館等(単位:管理者数)	1,351	1,351	130	100%	10%
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	2,047	2,047	172	100%	8%
	独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	17	17	1	100%	6%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%
宿舎(単位:施設数)		20	20	20	100%	100%	

所管府省庁	分野	対象施設	策定状況				
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理者数)	1,440	1,440	1,050	100%	73%
	医療分野(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	1,334	1,334	0	100%	0%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	13,295	12,134	2,096	91%	17%
		保護施設(単位:施設数)	103	103	26	100%	25%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,194	1,870	411	85%	22%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,425	2,128	260	88%	12%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	0	100%	0%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	290	290	290	100%	100%
官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	726	717	662	99%	92%	
	宿舍(単位:施設数)	200	124	94	62%	76%	
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	885	758	482	86%	64%
		頭首工(単位:施設数)	1,387	1,133	660	82%	58%
		水路(単位:施設数)	9,844	8,593	5,186	87%	60%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,059	1,471	83%	71%
	農道	施設機械等(単位:施設数)	950	739	450	78%	61%
		橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,649	3,649	457	100%	13%
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:市町村数)	893	752	269	84%	36%
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:区域数)	1,972	1,902	156	96%	8%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	1,806	1,136	102	63%	9%
	治山	保安施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:地区数)	2,021	1,820	674	90%	37%
	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	37,022	37,022	8,008	100%	22%
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	2,672	2,672	1,877	100%	70%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	187	187	99	100%	53%
漁業集落環境施設	漁場集落排水施設(単位:施設数)	396	396	54	100%	14%	
海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	3,060	2,438	275	80%	11%	
経済産業省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	5	5	5	100%	100%
		宿舍(単位:施設数)	6	5	5	83%	100%
	工業用水	工業用水道事業(単位:事業数)	153	153	47	100%	31%
	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:団体数)	1,828	1,828	1,193	100%	65%
		トンネル(単位:団体数)	711	711	188	100%	26%
		大型の構造物(単位:団体数)	723	723	223	100%	31%
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	43,879	15,534	13,638	35%	88%
		ダム(単位:施設数)	556	556	325	100%	58%
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設(単位:事業主体数)	91	91	73	100%	80%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:地区海岸数)	5,465	4,666	1,099	85%	24%
下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業者数)	1,470	1,470	638	100%	43%	

所管府省庁	分野	対象施設	策定状況				
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)
国土交通省 ※1	港湾	係留施設(単位:施設数)	13,910	13,802	13,285	99%	96%
		外郭施設(単位:施設数)	21,167	20,821	13,112	98%	63%
		臨港交通施設(単位:施設数)	8,850	8,651	5,128	98%	59%
		廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	241	237	80	98%	34%
		その他(水域施設、荷さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶役務用施設、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設)(単位:施設数)	16,256	15,698	5,507	97%	35%
	空港	空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	114	114	114	100%	100%
		空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	80	80	78	100%	98%
		空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	91	91	60	100%	66%
	鉄道	鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:事業者数)	188	188	188	100%	100%
		軌道(線路建造物)(単位:事業者数)	34	34	34	100%	100%
	自動車道	橋(単位:施設数)	92	92	15	100%	16%
		トンネル(単位:施設数)	9	9	0	100%	0%
		大型の構造物(門型標識等)(単位:施設数)	22	22	7	100%	32%
	航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)(単位:施設数)	5,284	5,284	5,284	100%	100%
	公園	都市公園(国営公園)(単位:公園数)	17	17	17	100%	100%
		都市公園(単位:地方公共団体数)	712	712	639	100%	90%
	住宅	公営住宅(単位:事業主体数)	1,683	1,683	1,489	100%	89%
		UR賃貸住宅(単位:棟数)	15,938	15,938	15,938	100%	100%
		公社賃貸住宅(単位:事業主体数)	11	11	11	100%	100%
官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	2,692	1,455	1,322	54%	91%	
	宿舍(単位:施設数)	801	758	672	95%	89%	
環境省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設(単位:施設)	5,094	4,046	315	79%	8%
	自然公園等施設	国立公園(単位:公園)	34	34	0	100%	0%
		国民公園・墓苑(単位:公園等)	4	4	0	100%	0%
		世界自然遺産関連施設(単位:遺産地域)	4	2	0	50%	0%
		野生生物関連施設(単位:施設)	42	17	0	40%	0%
		生物多様性センター(単位:施設)	1	0	-	0%	-
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	235	134	102	57%	76%
宿舍(単位:施設数)		40	8	2	20%	25%	
防衛省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	539	536	399	99%	74%
		宿舍(単位:施設数)	573	571	300	99%	53%
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%
- ※2	地方公共団体庁舎	地方公共団体庁舎(単位:施設数)	1,788	1,788	143	100%	8%

※1 国土交通省は平成29年3月31日時点情報
※2 総務省調査による

No.	質問事項	回答
1	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等を推進することとなった背景如何。	<p>地方公共団体において過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えるが、地方公共団体の財政は厳しい状況が続き、また、人口減少・少子化等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれるところであり、このような状況に鑑みれば、地方公共団体においては、公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていく必要があることから、公共施設等の総合的な管理による老朽化対策を推進することとなったものである。</p>
2	公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設等如何。	<p>公共施設等総合管理計画は、長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現しようとするものであるため、公共施設等の全体を把握する必要がある。</p> <p>したがって、公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設等は、地方公共団体が所有する建築物だけでなく、道路・橋りょう等のインフラ施設や公営企業の施設も含むものである。</p> <p>なお、個別の公共施設等を具体的にどのように計画に位置づけるかについては、当該公共施設等の性質等を踏まえ、各団体においてご判断いただきたい。</p>
3	インフラ長寿命化計画(行動計画)と公共施設等総合管理計画の関係如何(それぞれ別々の計画を策定する必要があるか)	<p>インフラ長寿命化基本計画において策定するとされているインフラ長寿命化計画(行動計画)のうち、地方公共団体が策定するものを「公共施設等総合管理計画」と位置づけているもの。「公共施設等総合管理計画」を策定すれば、別途「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定する必要はない。</p>
4	計画策定にあたって、国による内容の審査・計画の認定、国への届出等の手続きはあるか。	<p>公共施設等総合管理計画の策定は、策定指針により、各地方公共団体において策定するものであり、内容の審査、計画の認定、届出等の手続きは予定していない。ただし、計画の策定・改訂状況についてフォローアップ調査を実施。</p> <p>なお、公共施設等適正管理推進事業債を発行するに当たっては、「公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する計画等の提出について」(平成29年4月3日付財務調査課事務連絡)により、計画を事前に提出していただく必要がある。</p>
5	記載すべき事項が網羅されていれば、計画の構成等は各自治体の判断でよいか。	<p>お見込みのとおりであるが、計画の構成は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」にご留意の上、各団体においてご判断いただきたい。</p>

6	<p>公営企業も対象となることは明記されているが、財政的観点からは、一部事務組合(プラント、病院等)の施設更新にかかる費用も自治体の負担となることが想定されるため、一部事務組合の所有する施設についても市町村の計画に含める必要があると考えてよいか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、地方公共団体ごとに策定することを想定しており、一部事務組合の所有する公共施設等を対象に加える必要はないものと考えている。 ただし、一部事務組合に係る負担金の増加等が見込まれている場合には、そのような支出の見込みを踏まえて計画を策定することも考えられる。</p>
7	<p>地方独立行政法人が所有する施設について、設立団体の公共施設等総合管理計画の対象とする必要があるか。また、当該施設について、公共施設等適正管理推進事業債の対象とすることは可能か。</p>	<p>地方独立行政法人は、運営費交付金など設立団体が所要の財源措置を講ずることとされているため、地方独立行政法人における施設整備についても、設立団体における総合的な公共施設の管理の中で検討されるべきもの。 したがって、地方独立行政法人(公営企業型地方独立行政法人を除く。)が所有する施設についても、設立団体における公共施設等総合管理計画の対象とし、個別施設計画を策定している場合には、公共施設等適正管理推進事業債の活用が可能。この際、施設の管理者として地方独立行政法人が個別施設計画を策定することも想定される。</p>
8	<p>施設類型ごとの基本方針における「施設類型」は、どのように設定すればよいか。</p>	<p>具体的には、学校、道路、公営住宅等が考えられるが、各団体の判断により、適当な類型を設定していただきたい。</p>
9	<p>計画の名称は、「公共施設等総合管理計画」にする必要があるか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画の策定指針を満たす計画であれば、名称の如何を問わない。</p>
10	<p>これまでに策定した既存の計画(いわゆる公共施設マネジメント計画等)をもって、公共施設等総合管理計画の用をなすのかどうか。また、その確認の手続きはあるのかどうか。</p>	<p>「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の内容に沿うものであれば、既存の計画等であっても、公共施設等総合管理計画とみなすことができる。 なお、確認の手続きに関しては、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する計画等の提出について」(平成29年4月3日付財務調査課事務連絡)により、公共施設等適正管理推進事業債の起債に当たって、事前に提出していただく必要がある。</p>
11	<p>ハコモノだけを対象にして計画を策定した場合、公共施設等総合管理計画となるか。(「順次計画を充実させていくことも可能」とされていることとの関係)</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等全体の将来の更新費用や利用状況等を把握・分析し、財政収支の見通し等を踏まえ、策定することに意味があるため、ハコモノだけを対象にして計画を策定しても、公共施設等総合管理計画とはならない。</p>

12	<p>「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」において、計画期間について、「一 公共施設等の現況及び将来の見通し」の期間に関わらず設定することも可能とのことだが、その趣旨は何か。</p>	<p>人口動態等については、より長期的な把握・分析が必要である一方、計画期間については、個別施設計画との整合性も踏まえ、かつ実効的なものとする必要があることから、例えば、現状及び将来見通しの把握・分析期間が30年程度であったとしても、計画期間は10年という場合があってもよいと考えているもの。</p>
13	<p>計画において現状把握をするために、対象施設について、目視点検以外に、専門的な点検・診断は必要であるか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、策定当初当面は、各地方公共団体が策定時点で把握している情報に基づき策定していただくことを想定していたが、今後は、個別施設毎の長寿命化計画を策定するときなど、新たに点検・診断を行った場合には、その結果等を踏まえて計画を見直していくことが必要。</p>
14	<p>目標値はインフラ、ハコモノなど合計したものを出す必要があるのか。その場合は金額ベースでしか目標を算出することは不可能と思われる。延べ床面積などを指標とした場合は、分野ごとの目標でもよいのか。</p>	<p>公共施設等の数や延べ床面積等の公共施設等の数量に関する目標については、すべての公共施設等にわたって目標を設定する必要がある。 目標を設定する際には、できる限り数値目標を設定すべきであるが、必ずしも統一的な指標による数値目標とする必要はなく、統一的な指標による数値目標を設定することが困難な場合にあっては、全体について定性的な表現により目標を設定した上で、分野ごとに異なる指標で数値目標を設定する等の対応も可能である。</p>
15	<p>「PDCAサイクルの推進方針」におけるPDCAサイクルの期間について、5年、10年ごと等の目安となる期間はあるか。議会への報告や公表方法については、行政による判断でよいか。</p>	<p>PDCAサイクルの期間について、特段の目安となる期間は定めないが、各地方公共団体においては、随時状況の変化に応じて必要な見直しを行っていただきたい。 議会への報告や公表方法についても、各地方公共団体の実情に応じて適切な方法により実施していただきたい。</p>
16	<p>「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」において、「第二 総合管理計画策定にあたっての留意事項」「一 行政サービス水準等の検討」とあるが、具体的にはどのように実施するのか。</p>	<p>総合管理計画の策定を機に、棚卸的に行政サービスを見直すことも考えられるが、日頃行政評価等を実施し、行政サービスのあり方について様々な検討を行っている団体も多いと考えられることから、そういったものも活用して検討いただければよい。</p>
17	<p>総合管理計画に具体的な施設名等を記載する必要があるか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、個別施設計画の基本となる計画であり、具体的な施設名等を記載することは不要。</p>
18	<p>農業水利施設や3桁国道など、地方公共団体が所有していないが、維持管理費等を負担している公共施設等についても、公共施設等総合管理計画の対象としてよいのか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、地方公共団体の将来の公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み等を踏まえ公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を定めるものである。したがって、当該団体が今後維持管理費や更新費等の財政負担を負うことが見込まれる公共施設等については、この趣旨を踏まえ、当該団体が所有していないものであっても、公共施設等総合管理計画の対象とすることができる。</p>

19	<p>計画期間を長くすると、実感が無く理念のみの計画となってしまふ懸念があるのではないか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、将来的な人口変動等を見込んで公共施設等の管理に関する方針を検討するため、長期の計画期間で策定することが重要。 一方で、公共施設等総合管理計画により10年以上の長期を見通した大方針を定めた上で、より短い期間で見直しを行うことを定めることや、具体的な実施方針や中短期の目標を定めるため下位の実施計画を策定することも考えられる。</p>
20	<p>特にインフラ施設については、人口が減少するとしてもなかなか減らせない面があり、数値目標の設定が難しいと考えているが、どのように設定すればよいか。</p>	<p>総量による目標設定が難しい場合には、例えば、長寿命化等による維持補修費の削減など、費用面での数値目標を掲げることも考えられる。</p>
21	<p>財政状況が良くないため、更新費用や財源見込みを試算すると、ほとんどの施設を廃止しなければならなくなり対応に苦慮しているが、どのようにしたらよいか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画における将来の更新費用や充当可能財源の見込みは、あくまで試算であり、計画上で必ずしも収支が均衡している必要はない。そのような結果が出ているということ踏まえ、将来にわたって公共施設等を適切に維持管理・更新していくことができるよう、必要な対応方針を検討することが重要。 なお、必ずしも施設の廃止による更新費の削減だけで解決を図る必要はなく、光熱水費等の施設の維持管理費の削減や人件費削減などの行政改革の推進により、公共施設等の更新費用に充てる財源を拡大する等の対応を想定し、計画を策定することも考えられる。</p>
22	<p>人口が増加する見込みのため、公共施設等の削減余地が少ないが、どうしたらよいか。</p>	<p>一度公共施設等を建設すれば、以後何十年にもわたって維持管理経費が発生することも踏まえ、現在人口が増加している団体であっても、将来の人口見通し等に応じ、公共施設等の過剰供給とならないよう、整備や維持管理に関する方針を検討することが重要。</p>
23	<p>議会や住民に説明すると、単なる公共施設の削減計画と誤解され、反発を受けることを懸念しているが、計画をどのように取り組めばよいか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、単に投資を抑制するための計画ではなく、厳しい財政状況の中、必要な投資を確実に実施するための対応方針を定める計画。 したがって、単に削減方針だけを掲げるのではなく、何が必要な投資なのかという観点も含めて検討した上で、その必要な投資の財源確保のため、重点化や優先順位付けを行っていくことが重要。</p>
24	<p>公共施設等総合管理計画の対象施設について、面積が小さく、更新費が僅少であるものは、計画に含めないことは可能であるか。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、公共施設等の全体を把握し、計画することが重要であることから、すべての公共施設等を対象にする必要がある。したがって、計画の基本方針は、全ての公共施設等を対象とすることが必要。 ただし、将来負担の試算においては、将来負担の費用の見込みが極めて少ない等の理由から、計算に含めないなど、他の公共施設等と異なる取り扱いとすることも可能。</p>

25	ユニバーサルデザイン化の推進方針等について、公共施設等総合管理計画に具体的にどのような内容を記載すればよいのか。	公共施設等総合管理計画に記載すべきユニバーサルデザイン化の推進方針等としては、例えば、公共施設のユニバーサルデザイン化に対する基本的な考え方（ニーズを踏まえた改修の実施、長寿命化改修と併せた改修等）やこれに向けた取組方針、取組を行っていく施設分野（高齢者、障害者、子育て世代の利用が多い施設等）、施設類型ごとの整備目標等を記載することが望ましい。個々の施設の個別具体的な事業の内容については、個別施設計画等に記載されるものであり、公共施設等総合管理計画に記載されている必要はない。
26	策定した公共施設等総合管理計画はどのくらいの期間で見直しを行うべきか。	公共施設等総合管理計画は、 <ul style="list-style-type: none"> ・策定後新たに得られた情報をもとに不断の見直しを実施し、順次充実させていくこと ・PDCAサイクルに基づき、数値目標等の達成状況等を踏まえた評価、その評価結果に基づき改訂していくこと の二つが重要である。 当面の見直しの期間については、個別施設計画の策定状況等を踏まえ、適宜判断していく必要があるが、各団体が総合管理計画に定めるPDCAサイクルの期間に従って、見直し・改訂作業を行うことが求められる。
27	中長期的な維持管理・更新等に係る経費に充当可能な地方債・基金等の財源の見込みについては、どのように公共施設等総合管理計画に記載すべきか。	充当可能な財源として地方債や基金等を的確に見込むことが重要であることから、当面の10年間の中長期的な維持管理・更新等に係る経費に係る地方債・基金等の充当可能額の見込みとその考え方について、可能な限り定量的に記載することが望ましい。

本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村の状況調査結果

○調査時点

平成29年12月31日

○調査対象

本庁舎又は災害対策本部を設置する庁舎が未耐震(※)の団体

※昭和56年5月31日以前の建築確認を受けて建設され、耐震性が確保されていないこと

○調査結果の概要

本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村は494団体(全1,741市区町村の28.4%)。

なお、当該494団体には、本庁舎の耐震化(耐震改修・建替え等)に係る工事を平成29年度までに開始している団体(94団体)を含む。

○都道府県別集計

都道府県	市区町村数 A	本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の団体数					
		H29.12.31時点a [a/A]	(対応状況)				未定 e [e/A]
			耐震改修 b [b/A]	建替え c [c/A]	既存施設へ移転 d [d/A]		
1 北海道	179	86 [48.0%]	9 [5.0%]	33 [18.4%]	0 [0.0%]	44 [24.6%]	
2 青森県	40	19 [47.5%]	3 [7.5%]	9 [22.5%]	1 [2.5%]	6 [15.0%]	
3 岩手県	33	8 [24.2%]	1 [3.0%]	5 [15.2%]	0 [0.0%]	2 [6.1%]	
4 宮城県	35	7 [20.0%]	1 [2.9%]	5 [14.3%]	0 [0.0%]	1 [2.9%]	
5 秋田県	25	3 [12.0%]	1 [4.0%]	2 [8.0%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
6 山形県	35	14 [40.0%]	2 [5.7%]	8 [22.9%]	0 [0.0%]	4 [11.4%]	
7 福島県	59	19 [32.2%]	4 [6.8%]	9 [15.3%]	2 [3.4%]	4 [6.8%]	
8 茨城県	44	6 [13.6%]	1 [2.3%]	5 [11.4%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
9 栃木県	25	13 [52.0%]	2 [8.0%]	7 [28.0%]	0 [0.0%]	4 [16.0%]	
10 群馬県	35	16 [45.7%]	1 [2.9%]	3 [8.6%]	2 [5.7%]	10 [28.6%]	
11 埼玉県	63	12 [19.0%]	1 [1.6%]	8 [12.7%]	0 [0.0%]	3 [4.8%]	
12 千葉県	54	16 [29.6%]	4 [7.4%]	6 [11.1%]	0 [0.0%]	6 [11.1%]	
13 東京都	62	9 [14.5%]	3 [4.8%]	6 [9.7%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
14 神奈川県	33	7 [21.2%]	1 [3.0%]	3 [9.1%]	0 [0.0%]	3 [9.1%]	
15 新潟県	30	3 [10.0%]	0 [0.0%]	1 [3.3%]	0 [0.0%]	2 [6.7%]	
16 富山県	15	5 [33.3%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	5 [33.3%]	
17 石川県	19	4 [21.1%]	0 [0.0%]	2 [10.5%]	0 [0.0%]	2 [10.5%]	
18 福井県	17	4 [23.5%]	0 [0.0%]	4 [23.5%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
19 山梨県	27	5 [18.5%]	0 [0.0%]	2 [7.4%]	0 [0.0%]	3 [11.1%]	
20 長野県	77	10 [13.0%]	0 [0.0%]	9 [11.7%]	1 [1.3%]	0 [0.0%]	
21 岐阜県	42	10 [23.8%]	3 [7.1%]	7 [16.7%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
22 静岡県	35	1 [2.9%]	0 [0.0%]	1 [2.9%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
23 愛知県	54	2 [3.7%]	0 [0.0%]	2 [3.7%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
24 三重県	29	3 [10.3%]	0 [0.0%]	2 [6.9%]	0 [0.0%]	1 [3.4%]	
25 滋賀県	19	8 [42.1%]	3 [15.8%]	5 [26.3%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
26 京都府	26	10 [38.5%]	2 [7.7%]	6 [23.1%]	0 [0.0%]	2 [7.7%]	
27 大阪府	43	15 [34.9%]	1 [2.3%]	10 [23.3%]	0 [0.0%]	4 [9.3%]	
28 兵庫県	41	9 [22.0%]	3 [7.3%]	5 [12.2%]	0 [0.0%]	1 [2.4%]	
29 奈良県	39	17 [43.6%]	3 [7.7%]	7 [17.9%]	1 [2.6%]	6 [15.4%]	
30 和歌山県	30	8 [26.7%]	0 [0.0%]	5 [16.7%]	0 [0.0%]	3 [10.0%]	
31 鳥取県	19	2 [10.5%]	0 [0.0%]	2 [10.5%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
32 島根県	19	7 [36.8%]	0 [0.0%]	5 [26.3%]	0 [0.0%]	2 [10.5%]	
33 岡山県	27	11 [40.7%]	1 [3.7%]	5 [18.5%]	0 [0.0%]	5 [18.5%]	
34 広島県	23	7 [30.4%]	2 [8.7%]	4 [17.4%]	1 [4.3%]	0 [0.0%]	
35 山口県	19	12 [63.2%]	2 [10.5%]	8 [42.1%]	0 [0.0%]	2 [10.5%]	
36 徳島県	24	4 [16.7%]	0 [0.0%]	3 [12.5%]	0 [0.0%]	1 [4.2%]	
37 香川県	17	7 [41.2%]	0 [0.0%]	5 [29.4%]	2 [11.8%]	0 [0.0%]	
38 愛媛県	20	4 [20.0%]	2 [10.0%]	2 [10.0%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
39 高知県	34	8 [23.5%]	0 [0.0%]	7 [20.6%]	1 [2.9%]	0 [0.0%]	
40 福岡県	60	17 [28.3%]	4 [6.7%]	6 [10.0%]	0 [0.0%]	7 [11.7%]	
41 佐賀県	20	5 [25.0%]	1 [5.0%]	4 [20.0%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
42 長崎県	21	12 [57.1%]	2 [9.5%]	6 [28.6%]	0 [0.0%]	4 [19.0%]	
43 熊本県	45	10 [22.2%]	1 [2.2%]	9 [20.0%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
44 大分県	18	2 [11.1%]	0 [0.0%]	2 [11.1%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	
45 宮崎県	26	7 [26.9%]	1 [3.8%]	5 [19.2%]	0 [0.0%]	1 [3.8%]	
46 鹿児島県	43	17 [39.5%]	4 [9.3%]	8 [18.6%]	0 [0.0%]	5 [11.6%]	
47 沖縄県	41	13 [31.7%]	1 [2.4%]	7 [17.1%]	0 [0.0%]	5 [12.2%]	
合計	1,741	494 [28.4%]	70 [4.0%]	265 [15.2%]	11 [0.6%]	148 [8.5%]	

○本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村(494団体)の対応状況

○調査結果の概要

- (1) 本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村は494団体(全1,741市区町村の28.4%)。なお、当該494団体には、本庁舎の耐震化(耐震改修・建替え等)に係る工事を平成29年度までに開始している団体(94団体)を含む。
- (2) 本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村数(494団体)の内訳は、以下のとおり。
- ① 本庁舎と災害対策本部を設置する庁舎が同一の建物であり、未耐震の団体:407団体
 - ② 本庁舎は未耐震であるが、災害対策本部を設置する庁舎には耐震性がある団体(本庁舎と災害対策本部を設置する庁舎は別棟):86団体(市区町村名に「※1」を付記)
 - ③ 本庁舎には耐震性があるが、災害対策本部を設置する庁舎は未耐震の団体(本庁舎と災害対策本部を設置する庁舎は別棟):1団体(市区町村名に「※2」を付記)
- (3) 東日本大震災又は平成28年熊本地震により被災した本庁舎を現在、建替復旧中であり、平成29年12月31日時点において、本庁舎機能を一時的に仮設庁舎等に置いている団体(15団体)については、市区町村名に「※3」を付記。

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
北海道	函館市	昭和57年	耐震改修	平成29年度
北海道	小樽市(※1)	昭和37年	未定	—
北海道	旭川市(※1)	昭和33年	建替え	平成31年度
北海道	室蘭市	昭和27年	建替え	未定
北海道	北見市	昭和57年	建替え	平成29年度
北海道	夕張市	昭和53年	未定	—
北海道	岩見沢市	昭和40年	建替え	平成31年度
北海道	網走市	昭和39年	未定	—
北海道	留萌市	昭和37年	未定	—
北海道	稚内市	昭和42年	未定	—
北海道	美唄市	昭和50年	未定	—
北海道	芦別市	昭和44年	未定	—
北海道	江別市	昭和41年	建替え	未定
北海道	赤平市	昭和56年	耐震改修	平成30年度
北海道	紋別市	昭和40年	未定	—

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
北海道	士別市	昭和39年	建替え	平成30年度
北海道	名寄市	昭和43年	未定	—
北海道	根室市	昭和48年	未定	—
北海道	千歳市	昭和51年	耐震改修	平成31年度
北海道	砂川市	昭和45年	建替え	平成31年度
北海道	深川市	昭和42年	未定	—
北海道	富良野市	昭和43年	建替え	平成32年度
北海道	登別市	昭和36年	未定	—
北海道	伊達市	昭和50年	未定	—
北海道	当別町	昭和45年	未定	—
北海道	松前町	昭和35年	建替え	未定
北海道	鹿部町	昭和46年	未定	—
北海道	森町	昭和42年	未定	—
北海道	八雲町	昭和36年	建替え	未定
北海道	乙部町	昭和40年	未定	—
北海道	奥尻町	昭和31年	未定	—
北海道	今金町	昭和41年	建替え	未定
北海道	二七〇町	昭和42年	建替え	平成30年度
北海道	留寿都村	昭和38年	未定	—
北海道	喜茂別町	昭和36年	未定	—
北海道	倶知安町	昭和40年	建替え	平成31年度
北海道	神恵内村	昭和44年	建替え	平成31年度
北海道	積丹町	昭和47年	未定	—
北海道	古平町	昭和2年	建替え	平成31年度
北海道	奈井江町	昭和46年	未定	—
北海道	上砂川町	昭和31年	建替え	平成31年度
北海道	新十津川町	昭和45年	建替え	平成31年度
北海道	雨竜町	昭和29年	建替え	平成29年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
北海道	北竜町	昭和36年	未定	—
北海道	鷹栖町	昭和52年	未定	—
北海道	東神楽町	昭和43年	建替え	平成32年度
北海道	当麻町	昭和47年	建替え	平成29年度
北海道	比布町	昭和34年	建替え	未定
北海道	愛別町	昭和39年	未定	—
北海道	上川町	昭和46年	建替え	未定
北海道	上富良野町	昭和42年	未定	—
北海道	南富良野町	昭和41年	建替え	未定
北海道	占冠村	昭和46年	未定	—
北海道	下川町	昭和49年	未定	—
北海道	美深町	昭和37年	未定	—
北海道	音威子府村	昭和54年	未定	—
北海道	増毛町	昭和44年	未定	—
北海道	小平町	昭和53年	未定	—
北海道	苫前町	昭和56年	未定	—
北海道	羽幌町	昭和45年	建替え	平成42年度
北海道	初山別村	昭和42年	耐震改修	平成31年度
北海道	天塩町	昭和54年	耐震改修	平成31年度
北海道	枝幸町	昭和54年	耐震改修	未定
北海道	豊富町	昭和44年	未定	—
北海道	美幌町	昭和35年	建替え	平成31年度
北海道	津別町	昭和33年	建替え	平成31年度
北海道	斜里町	昭和43年	耐震改修	平成31年度
北海道	小清水町	昭和37年	未定	—
北海道	置戸町	昭和43年	未定	—
北海道	佐呂間町	昭和40年	未定	—
北海道	遠軽町	昭和47年	未定	—

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
北海道	興部町	昭和49年	未定	—
北海道	白老町	昭和30年	未定	—
北海道	厚真町	昭和28年	建替え	未定
北海道	安平町	昭和32年	耐震改修	平成29年度
北海道	日高町	昭和50年	未定	—
北海道	平取町	昭和40年	建替え	未定
北海道	音更町	昭和52年	耐震改修	平成30年度
北海道	新得町	昭和44年	建替え	未定
北海道	芽室町	昭和43年	建替え	平成30年度
北海道	中札内村	昭和43年	建替え	平成31年度
北海道	大樹町	昭和48年	建替え	平成32年度
北海道	豊頃町	昭和54年	未定	—
北海道	浜中町	昭和42年	建替え	未定
北海道	標茶町	昭和45年	未定	—
北海道	標津町	昭和53年	未定	—
青森県	青森市	昭和40年	建替え	平成29年度
青森県	黒石市	昭和44年	未定	—
青森県	五所川原市	昭和46年	建替え	平成27年度
青森県	十和田市(※1)	昭和40年	建替え	平成29年度
青森県	三沢市	昭和47年	未定	—
青森県	平川市	昭和54年	建替え	平成29年度
青森県	平内町	昭和42年	建替え	未定
青森県	今別町	昭和5年	未定	—
青森県	蓬田村	昭和46年	未定	—
青森県	鱒ヶ沢町	昭和48年	建替え	平成30年度
青森県	西目屋村	昭和45年	既存施設へ移転	平成31年度
青森県	大鰐町	大正15年	未定	—
青森県	板柳町	昭和49年	未定	—

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
青森県	野辺地町	昭和29年	建替え	平成31年度
青森県	七戸町	昭和44年	耐震改修	平成29年度
青森県	横浜町	昭和50年	耐震改修	平成30年度
青森県	東北町	昭和50年	耐震改修	平成32年度
青森県	大間町	昭和5年	建替え	平成29年度
青森県	風間浦村	昭和11年	建替え	平成32年度
岩手県	宮古市	昭和47年	建替え	平成28年度
岩手県	大船渡市	昭和45年	耐震改修	平成29年度
岩手県	陸前高田市(※3)	昭和33年	建替え	平成31年度
岩手県	釜石市	昭和29年	建替え	未定
岩手県	葛巻町	昭和50年	建替え	平成32年度
岩手県	西和賀町	昭和54年	未定	—
岩手県	山田町	昭和50年	未定	—
岩手県	田野畑村	昭和38年	建替え	平成32年度
宮城県	気仙沼市(※1)	昭和34年	建替え	未定
宮城県	多賀城市(※1)	昭和45年	建替え	平成32年度
宮城県	村田町	昭和45年	未定	—
宮城県	柴田町	昭和48年	耐震改修	未定
宮城県	亶理町(※3)	昭和38年	建替え	平成29年度
宮城県	山元町(※3)	昭和48年	建替え	平成29年度
宮城県	女川町(※3)	昭和47年	建替え	平成28年度
秋田県	大館市	昭和29年	建替え	平成31年度
秋田県	仙北市	昭和47年	耐震改修	平成31年度
秋田県	八郎潟町	昭和45年	建替え	平成32年度
山形県	米沢市	昭和45年	建替え	平成31年度
山形県	鶴岡市	昭和56年	未定	—
山形県	上山市	昭和50年	耐震改修	平成28年度
山形県	尾花沢市	昭和34年	建替え	平成29年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
山形県	河北町	昭和40年	建替え	平成31年度
山形県	真室川町	昭和38年	建替え	平成30年度
山形県	大蔵村	昭和34年	未定	—
山形県	戸沢村	昭和52年	耐震改修	平成32年度
山形県	高島町	昭和43年	未定	—
山形県	川西町	昭和34年	建替え	平成30年度
山形県	白鷹町	昭和39年	建替え	平成29年度
山形県	飯豊町	昭和54年	未定	—
山形県	庄内町(※1)	昭和36年	建替え	平成29年度
山形県	遊佐町(※1)	昭和36年	建替え	平成31年度
福島県	会津若松市	昭和12年	耐震改修	未定
福島県	いわき市	昭和48年	耐震改修	平成29年度
福島県	白河市	昭和47年	耐震改修	平成30年度
福島県	桑折町	昭和32年	建替え	平成31年度
福島県	大玉村	昭和37年	未定	—
福島県	檜枝岐村	昭和45年	建替え	平成31年度
福島県	只見町	昭和35年	既存施設へ移転	平成29年度
福島県	西会津町	昭和38年	既存施設へ移転	平成28年度
福島県	会津坂下町	昭和36年	建替え	平成32年度
福島県	三島町	昭和54年	耐震改修	平成30年度
福島県	昭和村	昭和44年	建替え	平成32年度
福島県	会津美里町	昭和36年	建替え	平成28年度
福島県	西郷村	昭和46年	建替え	未定
福島県	矢吹町	昭和50年	未定	—
福島県	矢祭町	昭和36年	未定	—
福島県	玉川村	昭和40年	建替え	未定
福島県	三春町	昭和40年	建替え	平成31年度
福島県	小野町	昭和35年	建替え	未定

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
福島県	川内村	昭和45年	未定	—
茨城県	水戸市(※3)	昭和47年	建替え	平成28年度
茨城県	石岡市(※3)	昭和49年	建替え	平成28年度
茨城県	下妻市(※1)	昭和44年	建替え	平成33年度
茨城県	桜川市	昭和46年	建替え	未定
茨城県	神栖市	昭和51年	耐震改修	平成29年度
茨城県	大子町	昭和36年	建替え	平成31年度
栃木県	足利市	昭和49年	未定	—
栃木県	鹿沼市	昭和33年	建替え	平成31年度
栃木県	日光市	昭和44年	建替え	平成29年度
栃木県	小山市	昭和39年	建替え	平成31年度
栃木県	真岡市	昭和32年	建替え	平成30年度
栃木県	大田原市(※3)	昭和38年	建替え	平成29年度
栃木県	矢板市	昭和37年	未定	—
栃木県	那須烏山市	昭和36年	未定	—
栃木県	上三川町	昭和55年	耐震改修	平成29年度
栃木県	益子町	昭和52年	耐震改修	平成30年度
栃木県	茂木町	昭和45年	未定	—
栃木県	壬生町(※1)	昭和33年	建替え	未定
栃木県	塩谷町	昭和37年	建替え	平成31年度
群馬県	桐生市(※1)	昭和40年	未定	—
群馬県	沼田市	昭和39年	既存施設へ移転	平成29年度
群馬県	渋川市(※1)	昭和41年	未定	—
群馬県	藤岡市(※1)	昭和42年	未定	—
群馬県	安中市	昭和34年	未定	—
群馬県	上野村	昭和46年	未定	—
群馬県	中之条町	昭和53年	耐震改修	平成31年度
群馬県	長野原町	昭和4年	建替え	平成29年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
群馬県	嬭恋村	昭和48年	未定	—
群馬県	高山村	昭和47年	未定	—
群馬県	東吾妻町	昭和33年	既存施設へ移転	平成29年度
群馬県	片品村	昭和53年	未定	—
群馬県	川場村	昭和48年	建替え	未定
群馬県	昭和村	昭和45年	未定	—
群馬県	板倉町	昭和33年	建替え	平成28年度
群馬県	大泉町	昭和49年	未定	—
埼玉県	さいたま市(※1)	昭和51年	耐震改修	平成28年度
埼玉県	川口市(※1)	昭和34年	建替え	平成28年度
埼玉県	春日部市(※1)	昭和45年	建替え	平成32年度
埼玉県	深谷市	昭和41年	建替え	平成30年度
埼玉県	越谷市	昭和44年	建替え	平成30年度
埼玉県	蕨市	昭和39年	建替え	平成33年度
埼玉県	入間市	昭和49年	未定	—
埼玉県	志木市	昭和47年	建替え	平成32年度
埼玉県	八潮市	昭和46年	建替え	未定
埼玉県	幸手市(※1)	昭和42年	未定	—
埼玉県	吉川市(※1)	昭和43年	建替え	平成28年度
埼玉県	小鹿野町	昭和41年	未定	—
千葉県	千葉市	昭和45年	建替え	平成31年度
千葉県	銚子市	昭和50年	未定	—
千葉県	松戸市(※1)	昭和45年	未定	—
千葉県	東金市(※1)	昭和40年	未定	—
千葉県	旭市	昭和39年	建替え	平成31年度
千葉県	八千代市(※1)	昭和44年	建替え	未定
千葉県	君津市	昭和51年	未定	—
千葉県	四街道市(※1)	昭和44年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
千葉県	袖ヶ浦市	昭和55年	建替え	平成32年度
千葉県	八街市	昭和56年	耐震改修	平成30年度
千葉県	匝瑳市	昭和49年	耐震改修	平成31年度
千葉県	酒々井町(※1)	昭和47年	耐震改修	平成32年度
千葉県	神崎町	昭和55年	耐震改修	平成31年度
千葉県	九十九里町	昭和43年	未定	—
千葉県	白子町	昭和55年	未定	—
千葉県	長南町(※1)	昭和47年	建替え	平成31年度
東京都	北区	昭和35年	建替え	未定
東京都	府中市(※1)	昭和45年	建替え	未定
東京都	調布市(※1)	昭和46年	耐震改修	平成30年度
東京都	小金井市	昭和40年	建替え	平成32年度
東京都	日野市(※1)	昭和52年	耐震改修	平成29年度
東京都	東村山市(※1)	昭和47年	耐震改修	平成28年度
東京都	清瀬市	昭和48年	建替え	平成31年度
東京都	奥多摩町	昭和40年	建替え	未定
東京都	新島村	昭和41年	建替え	未定
神奈川県	川崎市(※1)	昭和13年	建替え	平成28年度
神奈川県	秦野市	昭和44年	耐震改修	平成28年度
神奈川県	大磯町	昭和46年	未定	—
神奈川県	二宮町	昭和53年	未定	—
神奈川県	開成町	昭和44年	建替え	平成30年度
神奈川県	湯河原町	昭和55年	未定	—
神奈川県	愛川町(※1)	昭和49年	建替え	未定
新潟県	三条市	昭和44年	未定	—
新潟県	魚沼市	昭和54年	建替え	平成30年度
新潟県	粟島浦村	昭和49年	未定	—
富山県	高岡市(※1)	昭和55年	未定	—

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
富山県	魚津市	昭和42年	未定	—
富山県	砺波市(※1)	昭和39年	未定	—
富山県	小矢部市	昭和39年	未定	—
富山県	入善町	昭和46年	未定	—
石川県	輪島市	昭和48年	未定	—
石川県	津幡町(※1)	昭和49年	建替え	平成31年度
石川県	穴水町	昭和48年	未定	—
石川県	能登町	昭和47年	建替え	平成29年度
福井県	敦賀市(※1)	昭和49年	建替え	平成31年度
福井県	越前市	昭和29年	建替え	平成29年度
福井県	池田町	昭和48年	建替え	未定
福井県	越前町	昭和42年	建替え	平成30年度
山梨県	大月市	昭和34年	未定	—
山梨県	富士川町	昭和41年	建替え	平成32年度
山梨県	道志村	昭和41年	未定	—
山梨県	西桂町	昭和45年	未定	—
山梨県	丹波山村	昭和46年	建替え	平成31年度
長野県	上田市	昭和42年	建替え	平成31年度
長野県	中野市	昭和38年	建替え	平成28年度
長野県	佐久穂町	昭和44年	建替え	平成31年度
長野県	御代田町	昭和41年	建替え	平成28年度
長野県	根羽村	昭和44年	建替え	平成29年度
長野県	上松町	昭和26年	建替え	平成31年度
長野県	王滝村	昭和28年	既存施設へ移転	未定
長野県	大桑村	昭和35年	建替え	平成31年度
長野県	朝日村	昭和10年	建替え	平成29年度
長野県	木島平村	昭和41年	建替え	平成30年度
岐阜県	大垣市	昭和39年	建替え	平成29年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
岐阜県	中津川市	昭和47年	耐震改修	平成28年度
岐阜県	瑞浪市	昭和49年	耐震改修	平成28年度
岐阜県	羽島市(※1)	昭和34年	建替え	平成31年度
岐阜県	土岐市	昭和41年	建替え	平成29年度
岐阜県	各務原市	昭和48年	建替え	平成30年度
岐阜県	下呂市	昭和41年	耐震改修	平成29年度
岐阜県	垂井町	昭和41年	建替え	平成30年度
岐阜県	白川町	昭和32年	建替え	平成32年度
岐阜県	御嵩町	昭和54年	建替え	平成32年度
静岡県	下田市	昭和32年	建替え	平成31年度
愛知県	常滑市	昭和44年	建替え	平成31年度
愛知県	東栄町(※1)	昭和32年	建替え	未定
三重県	尾鷲市(※1)	昭和36年	未定	—
三重県	伊賀市	昭和39年	建替え	平成28年度
三重県	明和町	昭和35年	建替え	未定
滋賀県	大津市(※1)	昭和42年	耐震改修	未定
滋賀県	彦根市(※1)	昭和47年	耐震改修	平成29年度
滋賀県	近江八幡市	昭和46年	建替え	平成29年度
滋賀県	守山市(※1)	昭和40年	建替え	未定
滋賀県	湖南市	昭和53年	建替え	平成31年度
滋賀県	米原市(※1)	昭和45年	建替え	平成31年度
滋賀県	竜王町(※1)	昭和57年	耐震改修	未定
滋賀県	豊郷町(※1)	昭和5年	建替え	平成30年度
京都府	京都市	昭和2年	耐震改修	平成29年度
京都府	宮津市(※1)	昭和37年	未定	—
京都府	向日市	昭和45年	建替え	平成31年度
京都府	長岡京市	昭和36年	建替え	平成32年度
京都府	八幡市	昭和53年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
京都府	南丹市	昭和53年	建替え	平成30年度
京都府	宇治田原町	昭和34年	建替え	平成30年度
京都府	笠置町	昭和56年	耐震改修	平成30年度
京都府	南山城村	昭和39年	未定	—
京都府	京丹波町	昭和29年	建替え	平成29年度
大阪府	岸和田市	昭和46年	建替え	平成34年度
大阪府	高槻市	昭和45年	耐震改修	平成29年度
大阪府	貝塚市	昭和40年	建替え	平成32年度
大阪府	富田林市(※1)	昭和45年	未定	—
大阪府	大東市(※1)	昭和40年	建替え	未定
大阪府	和泉市(※1)	昭和33年	建替え	平成30年度
大阪府	柏原市	昭和44年	建替え	未定
大阪府	羽曳野市(※1)	昭和49年	建替え	未定
大阪府	交野市	昭和46年	建替え	未定
大阪府	阪南市(※1)	昭和50年	未定	—
大阪府	島本町	昭和47年	未定	—
大阪府	豊能町(※1)	昭和41年	未定	—
大阪府	能勢町(※1)	昭和35年	建替え	平成30年度
大阪府	岬町(※1)	昭和40年	建替え	未定
大阪府	千早赤阪村	昭和37年	建替え	未定
兵庫県	尼崎市(※1)	昭和37年	耐震改修	平成28年度
兵庫県	明石市	昭和45年	未定	—
兵庫県	伊丹市(※1)	昭和47年	建替え	平成32年度
兵庫県	相生市	昭和37年	耐震改修	平成29年度
兵庫県	西脇市	昭和43年	建替え	平成31年度
兵庫県	高砂市(※1)	昭和32年	建替え	平成30年度
兵庫県	小野市(※1)	昭和39年	建替え	平成30年度
兵庫県	多可町(※2)	昭和48年	建替え	平成28年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
兵庫県	稲美町	昭和53年	耐震改修	平成29年度
奈良県	奈良市(※1)	昭和52年	耐震改修	平成31年度
奈良県	大和高田市	昭和38年	建替え	平成31年度
奈良県	大和郡山市	昭和36年	建替え	平成32年度
奈良県	橿原市	昭和36年	建替え	平成30年度
奈良県	桜井市(※1)	昭和42年	建替え	平成31年度
奈良県	五條市(※1)	昭和36年	建替え	平成31年度
奈良県	御所市	昭和36年	建替え	未定
奈良県	平群町	昭和44年	未定	—
奈良県	三宅町	昭和51年	耐震改修	平成29年度
奈良県	明日香村	昭和37年	建替え	平成32年度
奈良県	河合町	昭和49年	耐震改修	平成29年度
奈良県	吉野町	昭和34年	未定	—
奈良県	下市町	昭和48年	未定	—
奈良県	野迫川村	昭和38年	未定	—
奈良県	十津川村	昭和51年	未定	—
奈良県	下北山村	昭和11年	既存施設へ移転	平成32年度
奈良県	上北山村	昭和48年	未定	—
和歌山県	御坊市	昭和48年	建替え	未定
和歌山県	田辺市(※1)	昭和45年	建替え	未定
和歌山県	かつらぎ町(※1)	昭和35年	未定	—
和歌山県	九度山町(※1)	昭和41年	未定	—
和歌山県	高野町	昭和37年	建替え	未定
和歌山県	那智勝浦町	昭和47年	未定	—
和歌山県	太地町	昭和40年	建替え	未定
和歌山県	串本町(※1)	昭和33年	建替え	未定
鳥取県	鳥取市	昭和39年	建替え	平成29年度
鳥取県	江府町	昭和31年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
島根県	松江市(※1)	昭和37年	建替え	平成32年度
島根県	大田市	昭和57年	未定	—
島根県	江津市	昭和37年	建替え	平成30年度
島根県	津和野町	昭和29年	未定	—
島根県	海士町	昭和44年	建替え	未定
島根県	西ノ島町	昭和32年以前	建替え	平成31年度
島根県	隠岐の島町	昭和47年	建替え	平成29年度
岡山県	岡山市(※1)	昭和43年	建替え	未定
岡山県	津山市	昭和57年	耐震改修	平成29年度
岡山県	玉野市	昭和41年	未定	—
岡山県	笠岡市	昭和31年	未定	—
岡山県	総社市	昭和44年	建替え	未定
岡山県	備前市	昭和34年	建替え	平成29年度
岡山県	赤磐市	昭和50年	未定	—
岡山県	美作市	昭和54年	未定	—
岡山県	新庄村	昭和44年	建替え	未定
岡山県	西粟倉村	昭和40年	建替え	平成31年度
岡山県	久米南町	昭和47年	未定	—
広島県	竹原市	昭和41年	既存施設へ移転	平成32年度
広島県	三原市	昭和40年	建替え	平成28年度
広島県	尾道市	昭和35年	建替え	平成29年度
広島県	大竹市	昭和55年	耐震改修	平成31年度
広島県	海田町	昭和53年	建替え	平成32年度
広島県	安芸太田町	昭和51年	耐震改修	平成31年度
広島県	神石高原町	昭和32年	建替え	平成30年度
山口県	下関市(※1)	昭和30年	建替え	平成29年度
山口県	宇部市	昭和33年	建替え	平成31年度
山口県	萩市(※1)	昭和49年	建替え	未定

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
山口県	防府市	昭和29年	建替え	未定
山口県	光市	昭和43年	未定	—
山口県	長門市	昭和38年	建替え	平成29年度
山口県	美祢市	昭和34年	未定	—
山口県	周南市	昭和29年	建替え	平成27年度
山口県	山陽小野田市	昭和38年	耐震改修	平成31年度
山口県	上関町	昭和31年	建替え	平成30年度
山口県	田布施町	昭和45年	耐震改修	平成30年度
山口県	平生町(※1)	昭和35年	建替え	平成32年度
徳島県	鳴門市(※1)	昭和38年	未定	—
徳島県	三好市	昭和49年	建替え	平成30年度
徳島県	佐那河内村	昭和43年	建替え	平成31年度
徳島県	牟岐町	昭和48年	建替え	未定
香川県	丸亀市(※1)	昭和39年	建替え	平成29年度
香川県	坂出市(※1)	昭和32年	建替え	平成29年度
香川県	善通寺市(※1)	昭和43年	建替え	平成29年度
香川県	土庄町	昭和46年	建替え	平成30年度
香川県	小豆島町(※1)	昭和35年	既存施設へ移転	平成28年度
香川県	琴平町	昭和47年	既存施設へ移転	未定
香川県	多度津町	昭和45年	建替え	平成31年度
愛媛県	今治市(※1)	昭和33年	耐震改修	平成31年度
愛媛県	宇和島市	昭和50年	耐震改修	平成30年度
愛媛県	四国中央市(※1)	昭和48年	建替え	平成28年度
愛媛県	松野町	昭和36年	建替え	平成31年度
高知県	高知市(※1)	昭和33年	建替え	平成29年度
高知県	土佐市(※1)	昭和35年	建替え	平成31年度
高知県	香南市	昭和55年	建替え	平成30年度
高知県	安田町	昭和46年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
高知県	本山町	昭和34年	建替え	平成31年度
高知県	大豊町	昭和43年	既存施設へ移転	平成30年度
高知県	中土佐町	昭和46年	建替え	平成29年度
高知県	日高村	昭和41年	建替え	平成31年度
福岡県	大牟田市(※1)	昭和11年	未定	—
福岡県	八女市	昭和45年	未定	—
福岡県	筑後市(※1)	昭和31年	未定	—
福岡県	大川市	昭和44年	未定	—
福岡県	豊前市	昭和49年	耐震改修	平成32年度
福岡県	中間市	昭和43年	耐震改修	平成28年度
福岡県	筑紫野市	昭和11年	建替え	平成29年度
福岡県	宮若市	昭和33年	建替え	平成29年度
福岡県	朝倉市	昭和48年	建替え	未定
福岡県	糸島市(※1)	昭和45年	耐震改修	平成29年度
福岡県	篠栗町	昭和54年	未定	—
福岡県	小竹町	昭和42年	未定	—
福岡県	鞍手町	昭和31年	建替え	平成30年度
福岡県	広川町	昭和45年	建替え	平成31年度
福岡県	添田町	昭和50年	耐震改修	平成29年度
福岡県	苅田町	昭和46年	未定	—
福岡県	築上町	昭和38年	建替え	平成30年度
佐賀県	唐津市(※1)	昭和37年	建替え	平成30年度
佐賀県	鳥栖市	昭和42年	建替え	平成31年度
佐賀県	武雄市	昭和40年	建替え	平成28年度
佐賀県	鹿島市(※1)	昭和54年	耐震改修	未定
佐賀県	神埼市	昭和46年	建替え	平成30年度
長崎県	長崎市	昭和34年	建替え	平成31年度
長崎県	島原市(※3)	昭和27年	建替え	平成29年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
長崎県	大村市	昭和39年	建替え	平成31年度
長崎県	松浦市	昭和56年	未定	—
長崎県	対馬市	昭和48年	未定	—
長崎県	壱岐市	昭和50年	耐震改修	平成29年度
長崎県	五島市(※1)	昭和39年	建替え	平成30年度
長崎県	東彼杵町	昭和37年	未定	—
長崎県	川棚町	昭和32年	建替え	未定
長崎県	波佐見町	昭和36年	建替え	未定
長崎県	佐々町	昭和44年	未定	—
長崎県	新上五島町(※1)	昭和51年	耐震改修	平成30年度
熊本県	八代市(※3)	昭和47年	建替え	平成31年度
熊本県	人吉市(※3)	昭和37年	建替え	平成30年度
熊本県	水俣市(※3)	昭和35年	建替え	平成31年度
熊本県	宇土市(※1)(※3)	昭和40年	建替え	平成32年度
熊本県	天草市(※3)	昭和41年	建替え	平成29年度
熊本県	玉東町	昭和25年	建替え	平成30年度
熊本県	南関町	昭和41年	建替え	平成30年度
熊本県	大津町(※3)	昭和44年	建替え	平成30年度
熊本県	小国町	昭和47年	耐震改修	平成32年度
熊本県	益城町(※3)	昭和56年	建替え	平成32年度
大分県	津久見市	昭和33年	建替え	平成32年度
大分県	宇佐市	昭和46年	建替え	平成29年度
宮崎県	日南市(※1)	昭和31年	建替え	未定
宮崎県	日向市	昭和39年	建替え	平成27年度
宮崎県	西都市	昭和39年	建替え	平成30年度
宮崎県	高原町	昭和48年	耐震改修	平成30年度
宮崎県	西米良村	昭和42年	建替え	平成29年度
宮崎県	日之影町	昭和31年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
宮崎県	五ヶ瀬町(※1)	昭和47年	未定	—
鹿児島県	垂水市	昭和33年	建替え	平成32年度
鹿児島県	日置市	昭和57年	耐震改修	平成31年度
鹿児島県	曾於市	昭和57年	未定	—
鹿児島県	南さつま市	昭和54年	耐震改修	平成30年度
鹿児島県	奄美市	昭和42年	建替え	平成28年度
鹿児島県	始良市	昭和36年	建替え	平成32年度
鹿児島県	三島村	昭和42年	未定	—
鹿児島県	十島村	昭和55年	耐震改修	平成30年度
鹿児島県	大崎町	昭和52年	耐震改修	平成31年度
鹿児島県	南大隅町	昭和48年	建替え	平成30年度
鹿児島県	大和村	昭和47年	未定	—
鹿児島県	宇検村	昭和37年	未定	—
鹿児島県	徳之島町	昭和49年	建替え	平成32年度
鹿児島県	伊仙町	昭和38年	未定	—
鹿児島県	和泊町	昭和30年	建替え	平成29年度
鹿児島県	知名町	昭和38年	建替え	平成32年度
鹿児島県	与論町	昭和42年	建替え	平成30年度
沖縄県	宜野湾市	昭和55年	耐震改修	平成31年度
沖縄県	石垣市	昭和44年	建替え	平成30年度
沖縄県	名護市	昭和56年	未定	—
沖縄県	国頭村	昭和38年	建替え	平成32年度
沖縄県	大宜味村	昭和47年	未定	—
沖縄県	今帰仁村	昭和37年	建替え	平成31年度
沖縄県	北中城村	昭和46年	建替え	平成31年度
沖縄県	中城村	昭和40年	建替え	平成30年度
沖縄県	与那原町	昭和50年	建替え	平成31年度
沖縄県	粟国村	昭和47年	建替え	平成31年度

都道府県名	市区町村名	建築年	対応状況	対応開始年度
沖縄県	伊是名村	昭和45年	未定	—
沖縄県	竹富町	昭和46年	未定	—
沖縄県	与那国町	昭和44年	未定	—

本庁舎(災害対策本部を設置する庁舎を含む)が未耐震の市区町村のうち、対応状況が「未定」の団体一覧(148団体)

都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	
北海道(44)	小樽市(※)	昭和37年	北海道(44)	遠軽町	昭和47年	群馬県(10)	大泉町	昭和49年	奈良県(6)	十津川村	昭和51年	
	夕張市	昭和53年		興部町	昭和49年		埼玉県(3)	入間市		昭和49年	和歌山県(3)	上北山村
	網走市	昭和39年		白老町	昭和30年			幸手市(※)	昭和42年	かつらぎ町(※)		昭和35年
	留萌市	昭和37年		日高町	昭和50年	小鹿野町	昭和41年	九度山町(※)	昭和41年			
	稚内市	昭和42年		豊頃町	昭和54年	千葉県(6)	銚子市	昭和50年	島根県(2)	那智勝浦町	昭和47年	
	美唄市	昭和50年		標茶町	昭和45年		松戸市(※)	昭和45年		大田市	昭和57年	
	芦別市	昭和44年		標津町	昭和53年		東金市(※)	昭和40年	津和野町	昭和29年		
	紋別市	昭和40年		青森県(6)	黒石市		昭和44年	君津市	昭和51年	岡山県(5)	玉野市	昭和41年
	名寄市	昭和43年	三沢市		昭和47年		九十九里町	昭和43年	笠岡市		昭和31年	
	根室市	昭和48年	今別町		昭和5年		白子町	昭和55年	赤磐市		昭和50年	
	深川市	昭和42年	蓬田村		昭和46年	神奈川県(3)	大磯町	昭和46年	美作市		昭和54年	
	登別市	昭和36年	大鰐町		大正15年		二宮町	昭和53年	久米南町		昭和47年	
	伊達市	昭和50年	板柳町		昭和49年		湯河原町	昭和55年	山口県(2)	光市	昭和43年	
	当別町	昭和45年	岩手県(2)	西和賀町	昭和54年	新潟県(2)	三条市	昭和44年		美祢市	昭和34年	
	鹿部町	昭和46年		山田町	昭和50年		粟島浦村	昭和49年	徳島県(1)	鳴門市(※)	昭和38年	
	森町	昭和42年	宮城県(1)	村田町	昭和45年	富山県(5)	高岡市(※)	昭和55年	福岡県(7)	大牟田市(※)	昭和11年	
	乙部町	昭和40年	山形県(4)	鶴岡市	昭和56年		魚津市	昭和42年		八女市	昭和45年	
	奥尻町	昭和31年		大蔵村	昭和34年		砺波市(※)	昭和39年		筑後市(※)	昭和31年	
	留寿都村	昭和38年		高島町	昭和43年		小矢部市	昭和39年		大川市	昭和44年	
	喜茂別町	昭和36年		飯豊町	昭和54年		入善町	昭和46年		篠栗町	昭和54年	
	積丹町	昭和47年	福島県(4)	大玉村	昭和37年	石川県(2)	輪島市	昭和48年		小竹町	昭和42年	
	奈井江町	昭和46年		矢吹町	昭和50年		穴水町	昭和48年		苅田町	昭和46年	
	北竜町	昭和36年		矢祭町	昭和36年	山梨県(3)	大月市	昭和34年	長崎県(4)	松浦市	昭和56年	
	鷹栖町	昭和52年		川内村	昭和45年		道志村	昭和41年		対馬市	昭和48年	
	愛別町	昭和39年	栃木県(4)	足利市	昭和49年		西桂町	昭和45年		東彼杵町	昭和37年	
	上富良野町	昭和42年		矢板市	昭和37年	三重県(1)	尾鷲市(※)	昭和36年		佐々町	昭和44年	
	占冠村	昭和46年		那須烏山市	昭和36年		京都府(2)	宮津市(※)	昭和37年	宮崎県(1)	五ヶ瀬町(※)	昭和47年
	下川町	昭和49年		茂木町	昭和45年	南山城村	昭和39年	鹿児島県(5)	曾於市	昭和57年		
	美深町	昭和37年	群馬県(10)	桐生市(※)	昭和40年	大阪府(4)	富田林市(※)		昭和45年	三島村	昭和42年	
	音威子府村	昭和54年		渋川市(※)	昭和41年		阪南市(※)		昭和50年	大和村	昭和47年	
	増毛町	昭和44年		藤岡市(※)	昭和42年		島本町		昭和47年	宇検村	昭和37年	
	小平町	昭和53年		安中市	昭和34年		豊能町(※)		昭和41年	伊仙町	昭和38年	
	苫前町	昭和56年		上野村	昭和46年	兵庫県(1)	明石市	昭和45年	沖縄県(5)	名護市	昭和56年	
	豊富町	昭和44年		嬭恋村	昭和48年	奈良県(6)	平群町	昭和44年		大宜味村	昭和47年	
	小清水町	昭和37年		高山村	昭和47年		吉野町	昭和34年		伊是名村	昭和45年	
	置戸町	昭和43年		片品村	昭和53年		下市町	昭和48年		竹富町	昭和46年	
	佐呂間町	昭和40年		昭和村	昭和45年		野迫川村	昭和38年		与那国町	昭和44年	

※本庁舎は未耐震であるが、災害対策本部を設置する庁舎には耐震性がある団体(本庁舎と災害対策本部を設置する庁舎は別棟)